

災害に強い都市の構築に向けた取組



さいたま市消防局長 大熊 郁夫

さいたま市は、平成13年5月1日に旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生し、その後政令指定都市への移行、旧岩槻市との合併を経て、平成28年度には、さいたま市誕生15周年という節目を迎えました。現在は、10行政区に129万人（平成29年11月1日現在）を超える人口を擁し、発展・成長を続けています。

現在、当市では、市の魅力を更に向上させることで、より多くの市民の方に「住みやすい」「これからも住み続けたい」と感じていただくとともに、今後の人口減少社会の到来を見据え、「選ばれる都市」、「持続可能な都市」を目指していくことが大切であるとの考えから、2020年までに市民満足度90%以上を目指す取組として、「さいたま市CS90運動」の推進に全庁を挙げて取り組んでいます。また、国際女子マラソンと市民参加のフルマラソン等を同時開催する「さいたま国際マラソン」や、世界最高峰の自転車競技大会「ツール・ド・フランス」の名を冠した「さいたまクリテリウム」など、国際的スポーツイベントを開催しています。さらに、市内には約64,000人を集客する国内最大のサッカー専用スタジアム「埼玉スタジアム2002」、コンサートやバスケットボール等の様々なイベントで利用される「さいたまスーパーアリーナ」等の大規模集客施設を有しており、2020年には両施設が「第32回オリンピック競技大会（2020／東京）」のサッカー、バスケットボール競技会場として利用されます。

これらの国際的スポーツイベントは、開催期間中インバウンド等を含め数十万人の来訪者が見込まれることから、多言語対応やテロ災害等への対応強化が求められています。

さいたま市消防局では、これらの対応と、近い将来、発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震から市民の生命と財産を守るべく、日々消防体制の充実強化を図っているところです。

主な取組の1つ目として、「第32回オリンピック競技大会（2020／東京）」の開催に当たり、平成29年10月1日にオリンピック・パラリンピック消防準備担当を設置しました。これにより、競技会場における警戒計画の策定及び組織体制等の構築を消防局一体となって進め、万全な警戒体制を確立し、安心・安全を確保してまいります。

2つ目として、大規模災害時における消防体制の充実を図るため、豊富な知識・経験を有する元消防職員の協力体制を構築する取組を進めてまいります。

3つ目は、平成28年3月に総務省消防庁から無償使用として配備された「消防活動用偵察システム」の活用です。消防活動用偵察システムは、大規模災害や特殊災害が発生した際、隊員が接近することが困難な状況下において、緊急消防援助隊等が行う情報収集、検索や救出ルートの確認等を上空から迅速かつ効率的に行うことができるツールとして、有効な活用が期待されています。当消防局では、約半年間にわたり操縦員の育成や内部規定の整備を図り、平成28年10月1日より運用を開始しました。運用開始後は、平成29年11月1日現在までに市内災害2件（水難救助）、県内応援1件、県外応援1件の計4件に出動しています。



消防活動用偵察システム

今後も、大規模災害や複雑多様化する各種災害から市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市の構築に向けて、様々な取組を進めてまいります。